

芝浦電子グループ 統合報告書 2022



見えないところにも
芝浦電子

サーミスタセンセ

〒338-0001 埼玉県さいたま市中央区上落合 2-1-24 三殖ビル
株式会社 芝浦電子 経営管理部
TEL.048-615-4000 (代表)
E-mail: keieikanri@shibaura-e.co.jp
URL: <https://www.shibaura-e.co.jp>

SHIBAURA ELECTRONICS CO., LTD.

SHIBAURAサーミスタが暮らしを支え、地球を守る

企業目的

われわれは、地球環境を守り、世界の人々の笑顔あふれる暮らしの向上と文化の発展に貢献することを目的とする

経営方針

- 一、芝浦電子の社員一人ひとりは、夢に向かい情熱をもって果敢に挑戦し、価値観を共有し思いやり、主体的に行動する
磨かれた個性と感性を発揮し、互いに切磋琢磨し、仕事を通じて成長できる人財を育成し、自由闊達な企業風土を醸成する
- 一、われわれの製品がお客様の価値向上に貢献できるように努力する
お客様のニーズに応え、迅速で正確な対応を行い適正な利益を確保することでこれを達成する
- 一、地球環境を守るため、エネルギー効率の向上に寄与し、安心で安全な社会の実現に貢献する
- 一、社会から信頼され、選ばれる会社になり続けることで企業価値を高め、もって株主に貢献する

CONTENTS

- P01 … 企業目的
- P03 … 社長メッセージ
- P07 … 事業内容
- P09 … STORY1 価値創造の仕組み
- P13 … STORY2 成長戦略
- P17 … STORY3-1 企業価値を支える体制
- P21 … STORY3-2 品質管理・環境への取り組み
- P25 … STORY3-3 社会・ステークホルダーとの関係強化
- P27 … 財務・非財務ハイライト
- P29 … 会社概要

世界シェア
No.1

2024年度目標
売上高 **410 億円**
営業利益率 **20%以上**
ROE **15%以上**

2021年度実績
売上高 **306 億円**
営業利益率 **18.2%**
ROE **13.5%**

2018年度実績
売上高 **271 億円**
営業利益率 **10.3%**
ROE **9.3%**

会社紹介

芝浦電子グループは、1953年の創業時から、サーミスタの開発・製造・販売に携わり、世界中のあらゆる分野のお客様に製品を提供してきました。

現在、環境問題や省エネルギー化は世界共通の課題です。芝浦電子グループの製造しているサーミスタは、電動車やエコ給湯システム等に使用され、温度計測や制御を行い、環境保全や省エネルギー化に大きく貢献しています。

これからも「環境」「省エネ」「安全性」「高機能化」をキーワードに、さらに多くの人々の快適な暮らしのため、努めてまいります。

成長事業

基盤事業





グループ内で
意識とノウハウ、
アイデアを共有し、
企業価値を
高めていく

株式会社芝浦電子
代表取締役社長 社長執行役員

葛西 晃

2021年度の業績は、「改善活動」の 成果により、売上高、利益、利益率ともに、 伸長

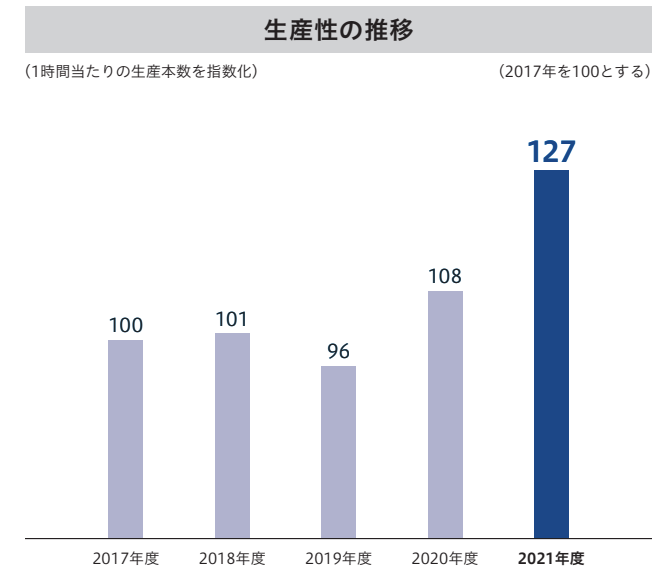
2021年度（2022年3月期）の連結業績については、売上高、利益のいずれも、大きく伸長し、過去最高を記録しました。売上高は306億1千2百万円（前期比21.6%増）、営業利益は55億7千2百万円（前期比77.7%増）、経常利益は56億3千3百万円（前期比78.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億5千4百万円（前期比63.6%増）となりました。

また、利益率も伸長し、営業利益率は18.2%となり、2020年度（2021年3月期）の12.5%から5.7ポイントの向上、2019年度（2020年3月期）の8.8%からは9.4ポイント向上しました。

業績向上の要因は、中期経営計画「Sense the Dynamics」の戦略を着実に実践したことによるものです。基本方針の「品質・生産性向上」、「製品開発」、「人財育成・ガバナンス強化」に取り組み、特に「品質・生産性向上」のために実施した「製造工程の効率化」の施策が大きく寄与したと考えています。具体的には、製造工程にIT技術を導入したことに加え、「改善活動」に現場の社員が継続的に取り組んだ成果が表れたと考えています。

地道な社内の「改善活動」が効率化、 利益率向上に寄与

2019年6月に社長に就任し、縦割りの組織の壁を撤廃し、横のつながりを強化するための取り組みを始めました。その理由は、当社グループは、本社のほかに、国内生産拠点が5か所、海外生産拠点が3か所存在し、地理的な距離があり、国内生産拠点もそれぞれが法人化していることから、拠点間のコミュニケーションに課題があり、事業運営上に非効率性が生じていたと痛感していたからです。



そこで、「改善活動」に着手し、目標設定や成果を各拠点だけで閉じるのではなく、グループ全体で共有化することに着手しました。合同研修、情報交換を目的とした会議、共通の目標設定、成果発表の報告会、また、成果を他の拠点にも導入するためのフォローアップなど、地道な活動に取り組みました。

これによって、グループ全体で意識改革、行動変革が生じ、事業活動の改善提案が積極的になされ、その結果各生産拠点の生産性が格段に向上しました。IT導入積極化などの物理的な要因もありますが、この地道な「改善活動」が、生産性向上、利益率向上に大きく寄与したと考えています。

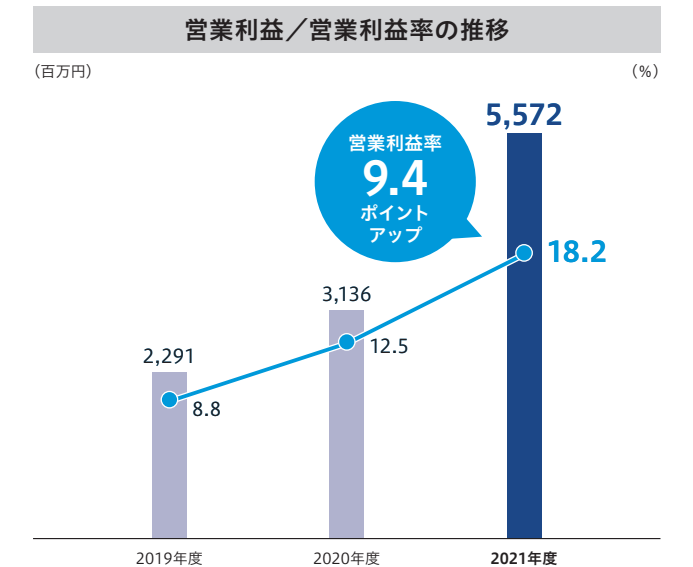
強み・競争優位： 高い生産能力、独自性による一貫生産で、 強固な顧客基盤を形成

<高い生産能力>

今後の成長の糧になるのは、これまで約70年の歴史をかけて構築してきた強み・競争優位です。その、物理的な強み・競争優位の筆頭は、高い生産能力です。福島工場（株式会社福島芝浦電子）は世界最大級のサーミスタ素子工場であり、これを核として、国内の他の4工場が製品開発や高付加価値品を生産、海外の3工場が大量生産を担っています。

<独自の材料・装置による独自製品の「一貫生産」>

技術的な強みは独自性です。独自開発した材料を使用し、内製設計した製造装置を使用していることで、高付加価値製品を開発・製造しています。また、品質マネジメントのISO9001、環境マネジメントのISO14001、自動車産業に特化した品質マネジメントのIATF16949などの認証を取得し、品質や工程の保証も行っています。開発・製造から品質保証まで垂直統合することで、一貫生産体制を構築・運用しています。



顧客のメーカーは温度を監視・制御できる製品を求めています。当社グループは、製品を開発・製造・保証する一貫生産体制を構築しており、顧客の高い要求を満たしています。

＜独自かつ多様な技術の相乗効果＞

高い生産能力、独自の材料・装置を活用して製品を一貫生産し、顧客ごとの高い要求を満たしていることで、幅広い業界に納入しています。業界ごとの特性に合わせた製品を開発・製造することで、技術のラインナップが拡大し、さらに融合させることで、高度な独自製品の開発・製造を実現する相乗効果が表れています。

＜強固な顧客基盤＞

当社グループの主力製品である高温用センサは、独自かつ多様な技術がさらに高度な技術に結実した成果です。こうした高付加価値製品を生み出す技術があるがゆえに、各業界のトップ企業に直接納入することができています。トップ企業へ納入すると、ライバル企業がトップ企業の製品を解体し、当社グループのセンサが採用されていることを知ります。それがまた新たな顧客開拓につながり、各業界のトップ企業と直接の取引関係が拡大し、サーミスタの世界シェアでトップの地位を確立しています。

中期経営計画の柱：

地道な「改善活動」、生産性の向上、縦割りの排除、横の連携の強化

＜目標＞

今後の成長のため、「中期経営計画 Sense the Dynamics 2022-2024」（2022年度から2024年度）に沿って、強みや競争優位を一層高めていきます。「品質・生産性向上」、「製品開発」、「人財育成・ガバナンス強化」を基本方針として、特にオートモーティブ分野に注力しています。連結売上高は毎年10%ずつアップ、営業利益率は1ポイントずつアップを計画し、2024年度（2025年3月期）には、連結売上高410億円、営業利益率20%以上、ROE15%以上の達成を、目標としています。

中期経営計画

	2021年度 (2022年3月期) (実績)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)
連結売上高	306億円	330億円	370億円	410億円
営業利益率	18.2%	18.2%	19%以上	20%以上
ROE	13.5%	13%以上	14%以上	15%以上

＜品質・生産性向上：地道な「改善活動」により生産性をさらに向上＞

ここでも最大の柱は、生産性の向上です。ITやAIの導入も計画していますが、新技術や新設備という物理的な条件に依存せずに生産性の向上を計画しています。この中期経営計画のなかでは、「品質・生産性向上」として、生産性の向上と品質の向上を一つの項目にしていますが、これは、生産性の向上によって品質の向上につなげることを意図しています。生産性向上の指標は、1時間当たりの生産量の増大です。省スペースによる効率性を追求し、1時間で従来よりも多くの量を生産できれば、必然的に生産能力の向上につながり、品質も向上します。新設備導入やM&Aなどによる急拡大ではなく、身近な行動の中の改善点を見出し、地道な「改善活動」によって、生産性の向上を目指します。

＜製品開発：オートモーティブ分野で需要拡大＞

また、「製品開発」については、今後大きく需要が伸長するオートモーティブ（車載）分野を中心に注力します。特に、EVの普及により、バッテリーの長寿命化、大電流化、高耐圧化のニーズが増しており、顧客企業のエンジニアと当社のエンジニアが協力して開発を進めています。

＜人財育成・ガバナンス：モチベーションのさらなる向上、縦割りの排除、横の連携の強化を一層推進＞

まず、人財育成としては、3年前から実施している「改善活動」をさらに推進するために、人事制度の刷新に努めています。すでに2021年4月に新人事制度を導入しました。年功序列ではなく、成果や、成果を出すプロセス・努力・挑戦を重視する制度に刷新しました。特にプロセスを評価する「行動評価」の導入により、上下のコミュニケーションが深まっています。期初に監督者と面談して、合意を得たうえで目標を設定し、実践していきます。合意を得た目標であるので納得感が醸成され、自ら考え、行動、挑戦する機運が高まりました。先述のとおり、2021年度（2022年3月期）の業績向上にも大きく寄与しました。

また、グループ会社全体で福利厚生制度の統一化や利便性の向上にも取り組み、働きやすい環境の整備を一層進化させたこともモチベーション向上に寄与しました。今後もこの制度的な改善を継続し、モチベーションのさらなる向上に努めていきます。

さらに、会社全体でモチベーションを高めるため、ガバナンス改革に取り組んでおり、2021年から2022年にかけて、体制や制度を急ピッチでアップグレードしています。任意の指名・報酬委員会を設置したほか、取締役会の実効性評価を導入、サステナビリティ基本方針を策定、サステナビリティ委員会を設置（取締役会の直下の組織として）、女性社外取締役を選任しました。

今後もガバナンス改革の継続に取り組みますが、コーポレートガバナンスコードの要求事項も参考にしながら、当社グループにとっての優先順位を意識して進めます。その意味では、監督と執行の分別よりも、縦割りの排除、横のつながりの醸成によって、グループ全体の事業運営の効率化を優先

します。すでにその実績が業績向上にもつながっているため、壁をなくし、連携を強化することで、効率性をさらに追求していきます。これにより、当社グループの持続的な成長につながると確信しています。

存在意義は製品で

社会課題解決に貢献すること：

安全・安心、省エネ、温暖化抑制へ貢献

当社グループの存在意義は、独自の技術と製品で、社会課題解決に寄与することです。

様々な工業製品に搭載されているセンサは、異常を検知する機能があり、これによって、製品を安全・安心に使用することができるという利点があります。さらに、センサの一種であり、当社製品であるサーミスタは、それを搭載している工業製品の温度を検知・管理・制御することに貢献しています。あらゆる製品に搭載され、熱を検知・制御することで、多くの製品を安全・安心に使用することができるだけでなく、省エネルギー、エネルギー効率性向上、そして、温度抑制にも寄与し、地球温暖化の抑制にも貢献します。

持続可能な社会と自社の持続可能な

成長への取り組み：

マテリアリティ、国連グローバル・コンパクト、TCFD

当社グループはこの存在意義を追求していくことが、持続可能な社会と自社の持続可能な成長に寄与すると考えています。

中期経営計画の中で「人財育成・ガバナンス強化」の施策を掲げていますが、さらに大きな方向性を定めるため、マテリアリティの設定、国連グローバル・コンパクトへの参加、TCFDへの賛同表明とそれにもとづく温室効果ガス排出量抑制計画の策定を行いました。

特に、マテリアリティの設定に当たっては、「ものづくり」、「環境」、「人財育成・多様性」、「ガバナンス」の4つのテーマに基づいて、重要課題を設定しました。これは今後の事業戦略の長期的な指針となります。

このマテリアリティの中の「環境」の具体的な取り組みとして、気候変動対策を設定しました。具体的には、TCFDの趣旨に賛同し、会社の体制の整備、リスク分析、長期目標として2050年のカーボンニュートラル実現への計画を策定しました。2030年に2021年比でCO₂排出量を25%削減、2040年には2021年比で50%削減する計画です。この具体策は、使用する電力を再生可能エネルギーに代替させることです。当社グループの製造工程では、燃焼工程がないため、基本的には熱を発生させません。したがって、自社の製造工程からのCO₂排出量を減らすことができず、投入する電力を再生可能エネルギーに代替させることで最も効率よくCO₂排出量を削減できます。

2022年度も増収増益を計画：
「改善活動」の推進で効率性を追求

さて、2022年度（2023年3月期）の上半期は、新型コロナウイルス感染症の継続、ロシアによるウクライナ侵攻、サプライチェーンの停滞、半導体不足、自動車メーカーの生産停滞、原材料価格上昇、円安や金利の上昇などの影響があると予想されます。原材料価格の上昇局面では、利益率の大幅な向上は期待できませんが、それらのリスク要因も織り込んだうえで、下半期は若干改善すると見込み、通期としては、増収増益を計画しています。

この見込みの土台となっているのはさらなる「改善活動」の推進による効率性の向上です。先述の通り、グループ内で、意識、ノウハウ、アイデアを共有することで、生産性のさらなる向上につなげます。新たな設備導入などの物理的条件を改善することよりも、自らの行動において変革を成し遂げ、現在の条件下において、最大限の効率性を追求し、成長を目指していきます。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後もご支援をよろしくお願い申し上げます。

2022年9月

株式会社芝浦電子
代表取締役社長 社長執行役員

葛西 晃



[芝浦電子のミッション]

世界トップシェアの高性能なサーミスタで、
地球環境に貢献する

サーミスタの使用例：さまざまな分野で社会や暮らしに役立っています

地球規模の課題—脱炭素化

地球温暖化問題は、人類の生存基盤を脅かす深刻な問題であり、その要因である二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出削減は、緊急に取り組むべき地球規模の課題です。

当社の取り組み

地球温暖化による気候変動への対応として、二酸化炭素排出削減のための省エネルギー対策・脱炭素化への流れが加速しています。当社では、省エネ対応機器や電気自動車に搭載されるサーミスタを提供することを通じて、脱炭素化に貢献していきます。

サーミスタは、温度制御により、エネルギー効率向上に貢献

■ 社会課題解決に直結する事業内容

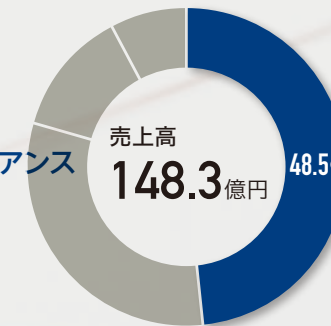
当社グループは、サーミスタを主力とするセンサのメーカーです。サーミスタは、小形で衝撃や振動に強く、温度に対する感度が高いため、私たちの生活を支える様々な製品の内部に搭載されています。

サーミスタは、製品内部の温度を感知するだけでなく、制御することができるため、工業製品の安心・安全に繋がっているほか、エネルギー効率向上に貢献しています。地球環境への負荷を低減するという社会課題への対応が求められる現在、工業製品の熱を制御できるサーミスタは、省エネ、さらには、地球温暖化の抑制に、不可欠な存在となっています。



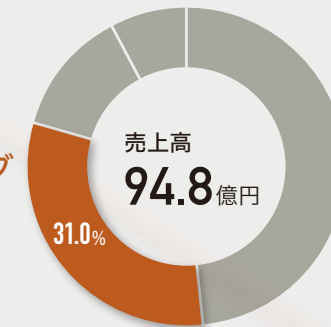
ホームアプライアンス

エアコン
電子レンジ
コーヒーメーカー



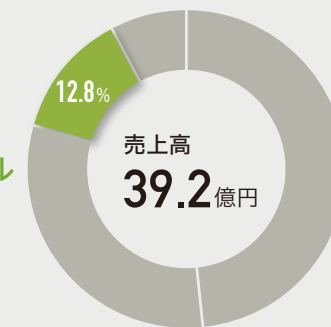
オートモーティブ

自動車
(EV車、HV車)



インダストリアル

アームロボット
プリンター、複合機



※売上高は 2021 年度実績

独自製品の一貫生産で、世界シェアトップ

高い生産能力

当社グループは高い生産能力を誇ります。福島工場（株式会社福島芝浦電子）は世界最大級のサーミスタ素子工場であり、国内の他の4工場がマザーファクトリーとして製品開発や高付加価値品を生産、海外の3工場が大量生産を担っています。

高い生産効率

事業拡大のため、積極的な設備投資を継続しつつ、時間当たり、面積当たりの生産本数をアップさせるために工場内レイアウト見直しや、工場自動化（AI、ロボット導入）を進めています。

独自設計

顧客ニーズに合った独自設計で他社と差別化しています。これは開発段階から顧客と一緒に取り組んでいることで顧客ニーズを的確に把握していることが背景にあります。

独自製品の一貫生産

独自設計の高付加価値品を開発・製造しています。また、製品の開発・製造から品質保証まで垂直統合することで、一貫生産体制を構築・運用しています。これにより顧客の高い要求を満たしています。

広範囲な温度域に対応した高性能

従来型の計測用サーミスタには、経年劣化が激しいという短所があり、当社グループはそれを克服したPSBサーミスタの開発に成功しました。

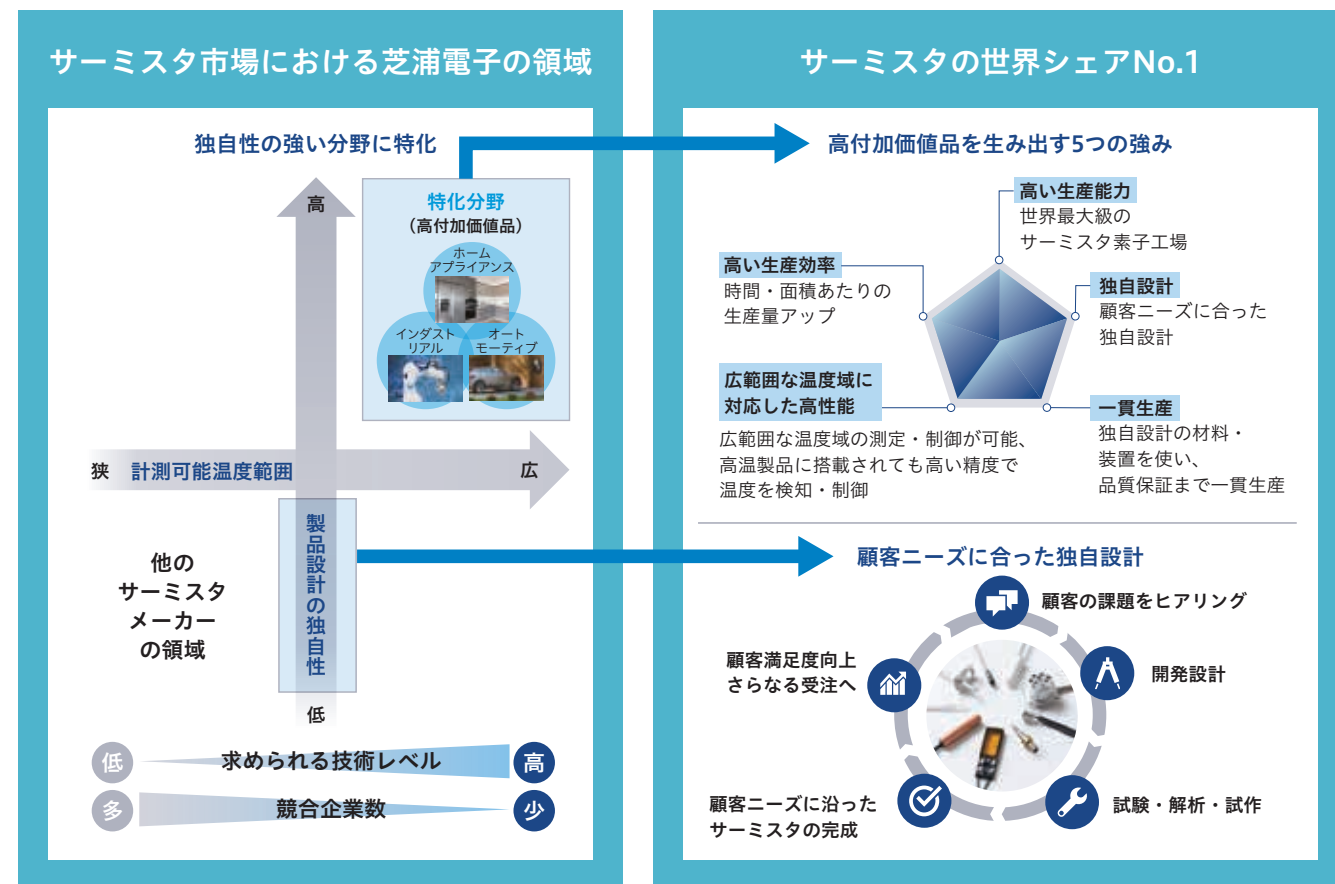
耐久性に優れ、誤差が少なく、広範囲な温度域の測定・制御が可能です。高温製品に搭載されても高い精度で温度の検知・制御が可能です。製品には汎用品は少数で、多くは高性能品・高付加価値品です。

強固な顧客基盤で世界シェアトップ

高付加価値品を生み出す技術を背景に、各業界のトップ企業を相手に強固な顧客基盤を形成し、サーミスタの世界シェアでトップの地位を確立しています。

サーミスタの世界シェアトップという強みの秘訣

① 独自性の強い分野に特化し、世界シェアNo.1



② 特に広範囲しかも高温用の高付加価値品が強み、生産能力は世界最大級



価値創造のプロセスで、独自の強みを展開

当社グループは、事業基盤の構築、各種資本の投入、ノウハウの蓄積を通じて、独自の強みを活かして事業を展開しています。2021年度（2022年3月期）は過去最高の業績を達成するとともに、人事制度の刷新、ガバナンス改革、国連グローバル

ル・コンパクトへの署名・参加、TCFDへの賛同表明、2050年カーボンニュートラルに向けた二酸化炭素排出削減目標の策定、マテリアリティの策定など、今後の持続的な成長への土台の強化にも取り組みました。



拡大する需要、社会課題を踏まえて、 持続可能な成長を目指す

サーミスタの需要は拡大傾向

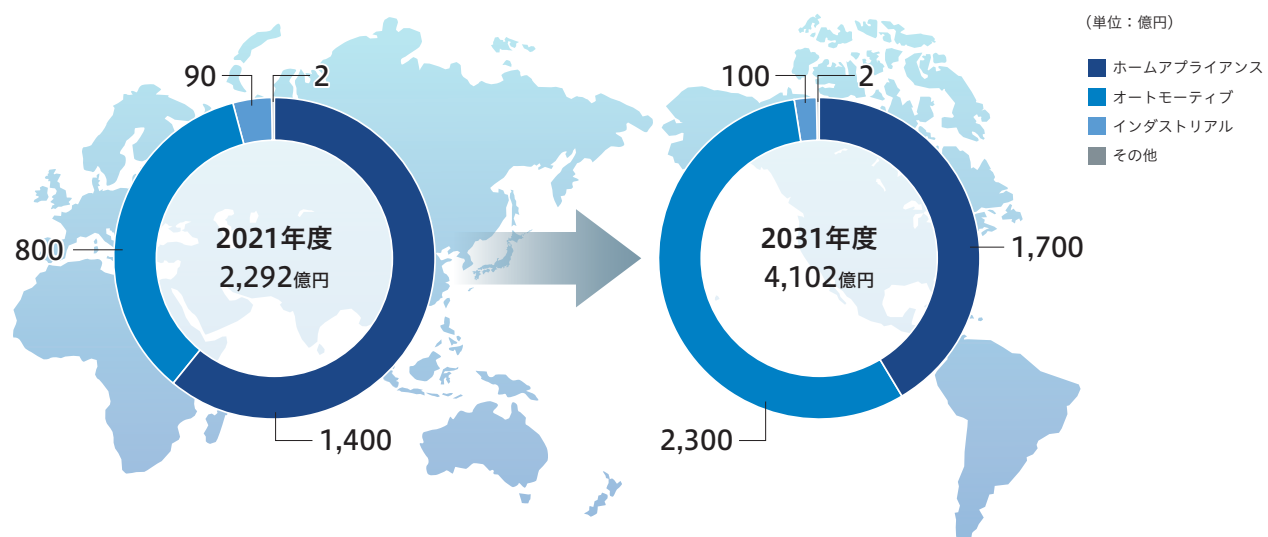
センサは、制御システムに不可欠であるため、用途が広く、エレクトロニクス、自動車、IT、医療、工業、航空、防衛など、多岐にわたる産業から需要があります。今後、ファクトリーオートメーションの進化をはじめ、さらにセンサの役割の重要性が増していきます。

特に、当社グループが従事しているサーミスタに関しては、自動車のEV化の進展をはじめとして、あらゆる産業で環境性

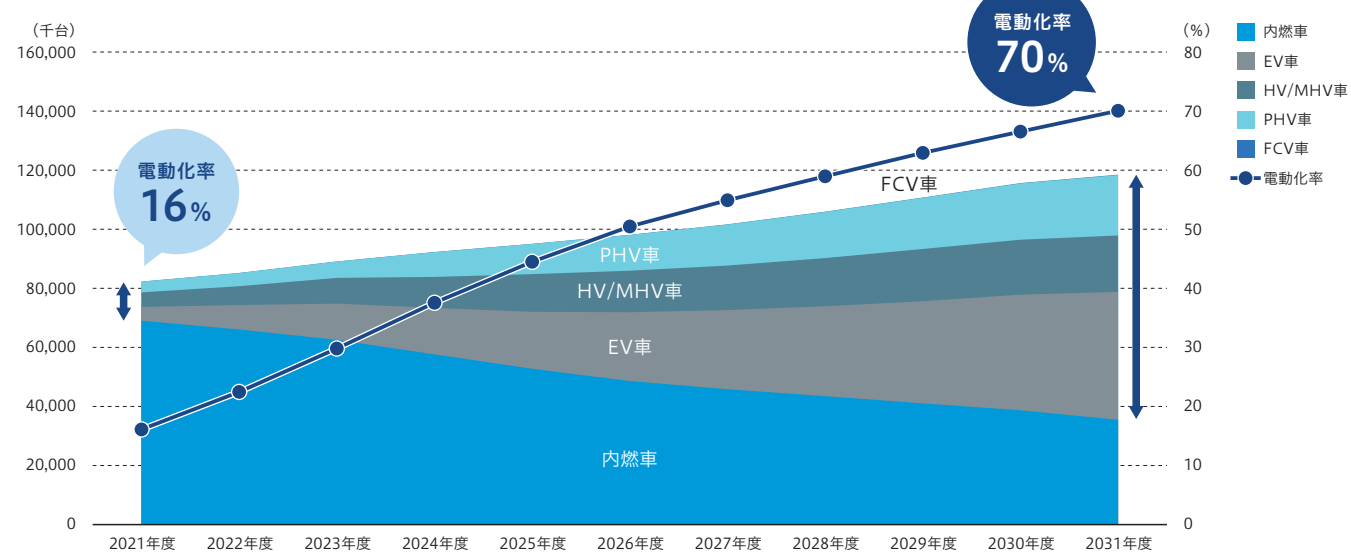
能を強化した技術・製品の開発が進展するにつれて、需要が拡大すると見込まれます。ガソリン車、ディーゼル車では、一台あたり15本程度搭載されていたところ、EVでは20-70本程度に増加すると見込まれます。

サーミスタの市場規模については、当社では毎年5-8%程度着実に成長し、2030年度ごろには4,000億円程度になると見込んでいます。

● サーミスタの市場規模予測 (当社調べ)



● 全世界の電動車・内燃車販売台数推移予測 (当社調べ)

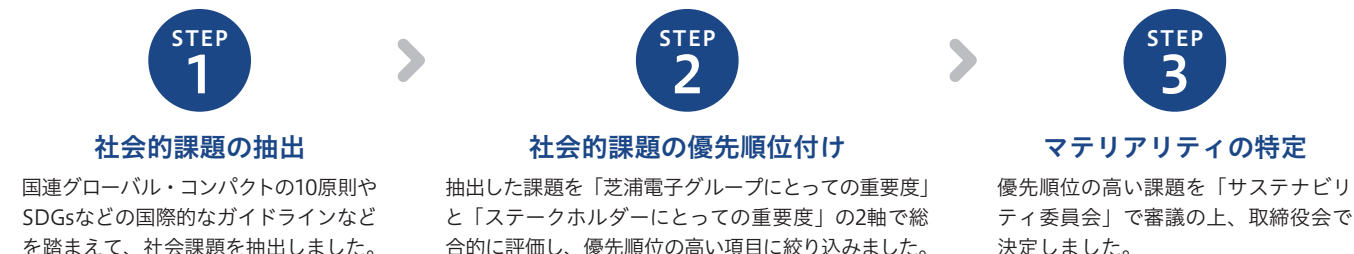


マテリアリティの特定

2022年、当社グループは、マテリアリティを特定し、開示しました。マテリアリティは、このたび策定した中期経営計画「Sense the Dynamics 2022-2024」と連動し、当社グループと社会の双方の持続可能な成長・発展を目指すための

指針です。双方の目標に向けて、「ものづくり」、「環境」、「人財育成・多様性」、「ガバナンス」の4テーマを抽出し、それぞれに該当するマテリアリティを特定しました。

● マテリアリティ特定のプロセス



● マテリアリティ・マトリックス

		芝浦電子グループにとっての重要度		
		高い	かなり高い	極めて高い
ステークホルダーにとっての重要度	極めて高い	ガバナンス ・ROEなどの資本効率性の追求 ・株主・投資家との対話 ・情報開示	環境 ・資源のリユース・リサイクル ・水の管理 ・廃棄物の削減 ・地域社会への貢献	ものづくり 安心・安全で高品質な製品づくり ・製品の品質向上、安心・安全の確保 ・新製品の開発・生産性向上 環境 気候変動に対応し、地球環境を守る ・2050年カーボンニュートラルの実現・環境負荷低減の取り組み 人財育成・多様性 人権尊重・多様な人財育成 ・人財育成・人権尊重 ガバナンス ガバナンスの強化 ・強固なガバナンス体制の構築・コンプライアンスの徹底
	かなり高い	人財育成・多様性 ・福利厚生充実	ものづくり ・製品の安定的な供給 ・サプライチェーンマネジメント	環境 ・TCFDへの賛同
	高い	ものづくり ・取引先評価 人財育成・多様性 ・障がい者雇用促進	ガバナンス ・資本、配当政策	ガバナンス ・国連グローバル・コンパクトへの賛同 人財育成・多様性 ・社員の健康促進

● マテリアリティ

芝浦電子グループは、持続可能な社会の実現のため、及び当社グループが持続的に成長するために優先的に取り組むべきテーマを4項目選び、それぞれのテーマからマテリアリティ

(重要課題)を特定しました。これらを当社グループのマテリアリティと定め、課題に取り組むことで、持続可能な社会に貢献することを目指します。

テーマ	マテリアリティ (重要課題)	関連するSDGs
ものづくり	◆安心・安全で高品質な製品づくり ・製品の品質向上、安心・安全の確保 ・新製品の開発 ・生産性向上	9 産業と資源効率の改善を促す 13 気候変動に具体的な対策を 17 パートナリシップで目標を達成しよう
環境	◆気候変動に対応し、地球環境を守る ・2050年カーボンニュートラルの実現 ・環境負荷低減の取り組み	7 再生可能エネルギーを拡大し気候変動に貢献しよう 12 つくばないものを減らそう 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう
人財育成・多様性	◆人権尊重・多様な人財の育成 ・人財育成 ・人権尊重	5 ジェンダー平等を促進しよう 8 働きがいも、成長もある
ガバナンス	◆ガバナンスの強化 ・ガバナンスの強化 ・コンプライアンスの徹底	10 人や国ごとの格差をなくそう 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナリシップで目標を達成しよう

中期経営計画 [Sense the Dynamics 2022-2024]

中期経営計画の全体像

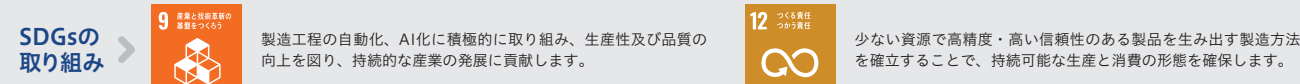
中期経営計画の基本方針は、「品質・生産性向上」、「製品開発」、「人財育成・ガバナンス強化」です。
最終年度の2024年度（2025年3月期）の数値目標は、連結売上高410億円、営業利益率20%以上、ROE15%以上です。



中期経営計画 基本方針

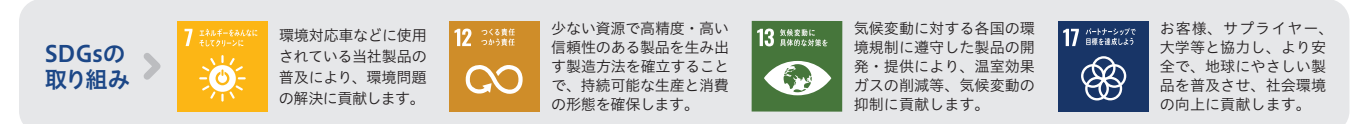
基本方針 1
品質・生産性向上

基本方針の「品質・生産性向上」については、「改善活動」として推進している施策を中心に生産性の向上を追求し、品質の向上につなげます。例えば、「製造工程の効率化」として、設備の配置や動線の見直し、工場シフトの多直化、改善活動や好事例の横展開、AIやロボットの導入による自動化などによって、設備投資を積極的に行うのに併せて、既存設備の効率的な運用にも努めます。他には、「グローバル調達」によって、リードタイムの短縮及び資材調達コストの削減に努めます。そして「品質保証」として、グローバルな品質管理、サプライヤーに対する品質・安全性・工程のチェックなどにより、安心・安全な高品質製品の提供に努めます。RPA（ロボティクスプロセスオートメーション）をはじめとしたDX（デジタルトランスフォーメーション）推進により業務の効率化にも努めます。



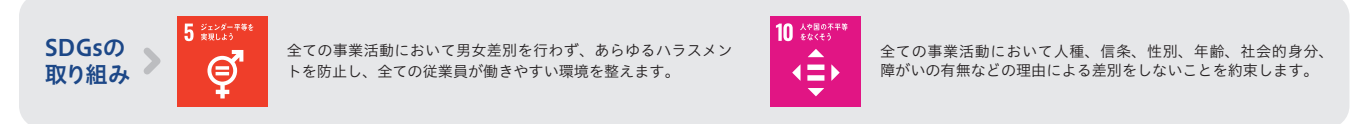
基本方針 2
製品開発

基本方針の「製品開発」については、「製品開発方針」として、小型・薄型・高耐圧製品の開発、高温センサの新ニーズの開拓、計測温度域の広いワイドレンジ特性素子の開発、オートモーティブ分野の推進などの方針を掲げています。そして、当社グループの強みである「顧客ニーズに沿った独自設計」を今後も追求していきます。

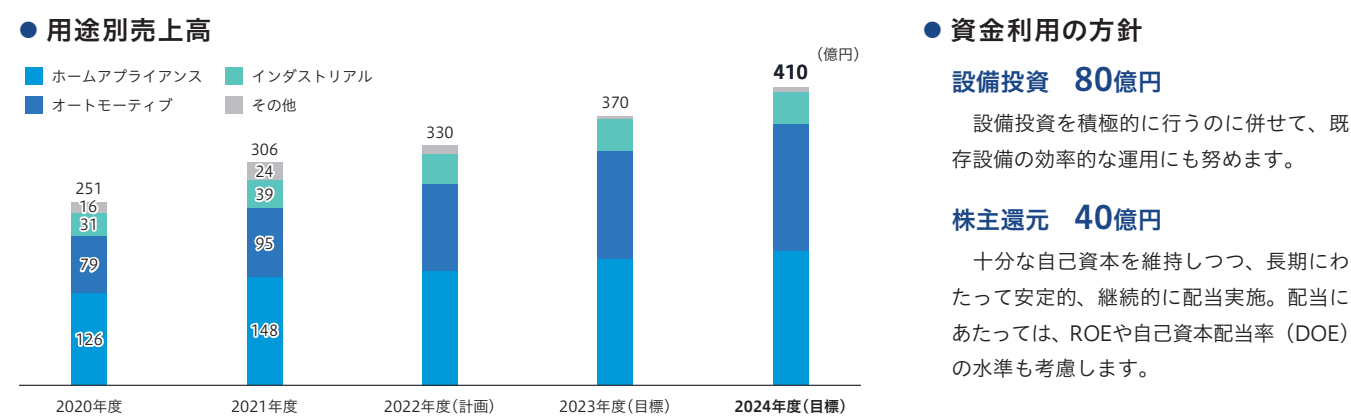
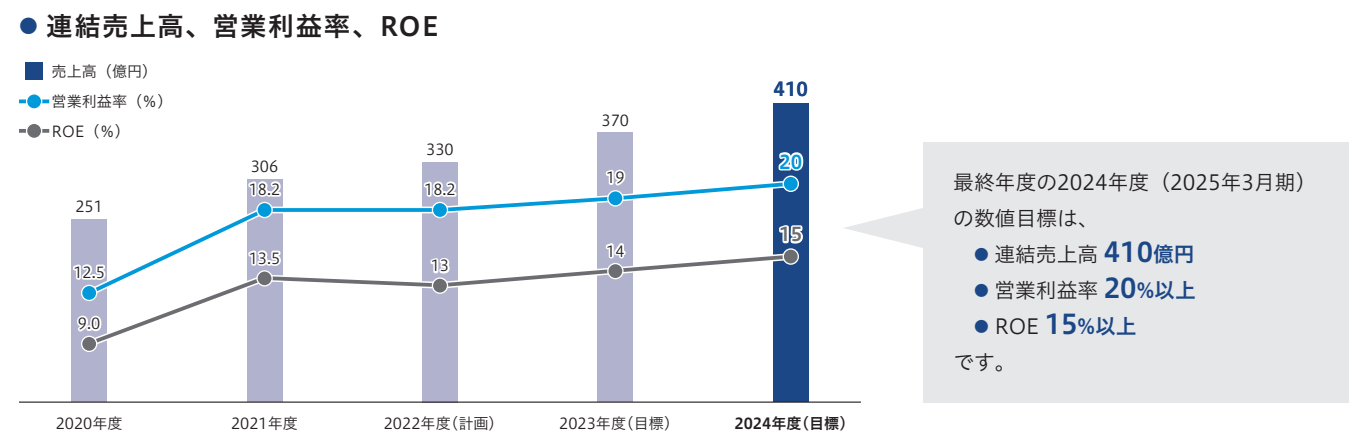


基本方針 3
人財育成・ガバナンス強化

「人財育成・ガバナンス強化」については、「人財育成」策として、最近の人事制度改革をさらに推進し、新人事制度をグループ会社の国内工場にさらに浸透させるなどにより、チャレンジや自発的な取り組みをさらに喚起・促進させ、長く働きやすい制度の整備により、社員のエンゲージメントを高めます。また、「ガバナンス強化」のため、取締役会の実効性評価の推進、気候変動への会社全体の取り組みの推進、コンプライアンスの徹底などに取り組みます。



中期経営計画目標



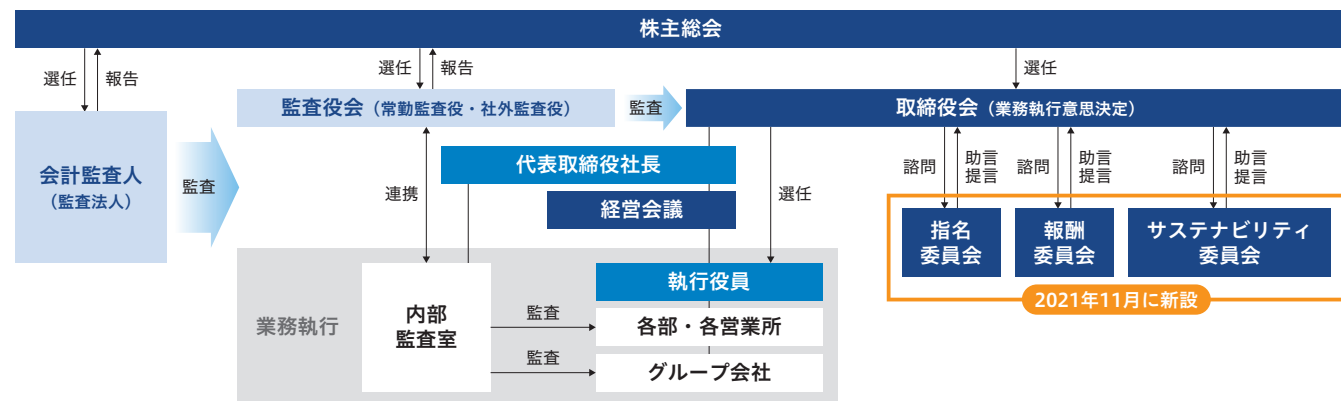
自社の事業と社会の両方の サステナビリティを追求する体制強化へ

コーポレートガバナンスの基本的考え方

株式会社芝浦電子（以下「当社」）は、社員、顧客、取引先、地域社会、株主、金融機関等多くのステークホルダーを重視した経営を行います。
当社は、当社の持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保すると

ともに、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させるシステムがコーポレートガバナンスであると考え、経営の最重要課題の一つとして、コーポレートガバナンスの充実・強化に取り組めます。

● コーポレートガバナンス体制（2022年6月29日現在）



組織形態

当社の組織形態は監査役会設置会社であり、取締役会の3分の1以上が独立社外取締役です。

ガバナンス強化

2022年3月期は、ガバナンス強化に様々な取り組みを実施しました。任意の指名・報酬委員会の設置、コーポレートガバナンス基本方針の制定、独立社外取締役の割合の見直し、役員報酬制度の見直しなどを進め、2022年3月に取締役会の

実効性評価を実施しました。さらに、2022年6月には女性社外取締役を選任するなど、現在も、コーポレートガバナンスの強化、さらなる情報開示、ステークホルダーとの対話の促進に努めています。

方針・組織の強化

特に、方針・組織の強化の事例は下記のとおりです。

- コーポレートガバナンス基本方針の制定（2021年11月）：持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を通じて社会に貢献し続けるための方針として制定しました。
- サステナビリティ基本方針の制定（2021年11月）：経済的

価値の創出と社会的価値を重視した経営による持続的な社会の実現のための方針を規定しています。サーミスタは熱エネルギーを管理・制御できるため、環境保護、省エネ、工業製品の品質・性能・安全性に貢献します。

- サステナビリティ委員会の設置（2021年11月）：取締役会

直下の組織として新設しました。構成員は取締役と執行役員であるため意思決定者であり実効性が確保されています。

- 芝浦電子グループ企業行動憲章の改定（2021年12月）：サーミスタ温度センサの開発・製造を中心とした事業の発展を通じて社会に貢献するための方針を規定しています。
- 品質・環境方針の改定（2022年3月）：事業の根幹である品質の確保、そして、環境保全への貢献について規定しています。
- TCFDへの賛同・温室効果ガス削減目標の制定（2022年2

月）：TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の趣旨に賛同し、温室効果ガス削減目標を制定しました。

- 国連グローバル・コンパクトへの署名・参加（2022年3月）：10の原則に賛同し、参加を表明いたしました。事業活動を通じて健全なグローバル社会の実現に貢献します。
- マテリアリティの特定（2022年3月）：持続可能な社会の実現、当社グループの持続可能な成長のための重要課題を特定し、開示しました。

気候変動への取り組み

気候変動問題に関して、従来生産現場を中心とした取り組みを行ってききましたが、2022年当社グループ全体で取り組む体制を構築しました。サステナビリティ委員会での議論を受け、当社グループは、TCFDの趣旨に賛同し、推奨されている体制の整備と気候関連の情報開示に取り組むこととなりました。

などの環境対応車、省エネ家電製品などの需要の高まりが予想され、これらの製品に搭載される当社の温度センサの売上増加の機会獲得への取り組みを強化しています。

●ガバナンス

気候変動に関する基本方針や重要事項は代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会で審議し、取締役会に助言・提言することで、取締役会の監督が適切に図られるガバナンス体制を構築しています。

●リスク管理

サステナビリティ委員会がリスクと機会の分析及び評価を行い、取締役会が監督することで、適切なリスク管理体制を構築しています。

●指標と目標

脱炭素社会の実現に向け、2050年でのカーボンニュートラルを目指して、二酸化炭素排出量削減の長期目標を策定しました。電力使用の節約、再生可能エネルギーをもとにした電力の調達などにより、目標達成に努めます。

●戦略

気候変動の影響を捉えるため、気温上昇1.5℃シナリオを用いてリスクと機会の評価を行っています。

リスク：物理的リスク、移行リスクの特定、1.5℃シナリオにおける当社グループのコストの試算を行い、2030年におけるコスト増加分は約7.6億円（2021年比）と試算しております。

2050年CO₂排出量実質ゼロに向けたロードマップは以下のとおりです。

- 2030年25%削減（2021年比）
- 2040年50%削減（2021年比）



機 会：電気自動車（EV）、ハイブリッド自動車（HEV）

サプライチェーン管理

当社グループ全体でサプライチェーン管理に取り組んでいます。特に原材料調達に関しては、紛争鉱物を使用しないために「芝浦電子グループ責任ある鉱物調達方針」を制定しま

した。また、さらに、自社だけでなく、顧客やサプライヤーとも協力して、サプライチェーン全体の管理に努めています。

● サプライチェーン管理：グループ全体：2022年3月期

サプライチェーン			
調達先別金額（百万円）	国・地域（国内サプライヤー）	10,715	※国内工場の地元仕入先購入分についてはデータなし
	国・地域（海外サプライヤー）	1,776	
重要なサプライヤー（社）	Tier1サプライヤー数	260	※国内工場の地元仕入先・海外現地サプライヤーは含まず
	重要なTier1サプライヤー数	20	
サプライヤー評価の数（社）		254	

役員 (2022年6月29日現在)

● スキル・マトリックス

○社外役員・独立役員 ◎主スキル ●副スキル

取締役



代表取締役社長
社長執行役員
葛西 晃
安全、安心をお届けし、
社会に貢献します



取締役執行役員
福島芝浦電子社長
越水 和人
サーミスタ製造を通じて
持続可能社会の実現に貢献します



取締役執行役員
センサ統括本部長
青森芝浦電子社長
鈴木 竜行
快適な生活環境に貢献する
センサを提供していきます



取締役執行役員
営業本部長
笹淵 博志
世界のお客様から信頼される
企業を目指します



社外取締役
(独立役員)
工藤 和直
事業は人なり、
健康経営向上に向け貢献します



社外取締役
(独立役員)
阿部 功
企業価値とガバナンス体制の
向上に貢献します



社外取締役
(独立役員)
岸波 みさわ
持続的成長と
企業価値向上に向け貢献します

	役 職	委員会等	社外役員	独立性	企業経営	製造・技術 研究開発	営業 マーケ ティング	財務会計	法務 コンプライ アンス	グローバル 国際性
葛西 晃	代表取締役社長	指名委員会 報酬委員会 サステナビリティ委員会			◎		●			
越水 和人	取締役 福島芝浦電子社長	サステナビリティ委員会			●	◎				
鈴木 竜行	取締役 センサ統括本部長 青森芝浦電子社長	サステナビリティ委員会			●	◎				
笹淵 博志	取締役 営業本部長	サステナビリティ委員会			●		◎			●
工藤 和直	取締役	指名委員会 報酬委員会 サステナビリティ委員会	○	○	●	◎				●
阿部 功	取締役	指名委員会 報酬委員会 サステナビリティ委員会	○	○	●			◎		
岸波みさわ	取締役	指名委員会 報酬委員会 サステナビリティ委員会	○	○				◎		●

監査役



常勤監査役
渡邊 修一
クリーンで明るく活力溢れる
企業を目指します



社外監査役
(独立役員)
中野 憲一
監査を通じて企業価値向上を
目指します



社外監査役
(独立役員)
片岡 麻紀
公認会計士です。独立した
プロの目でしっかり監査します

	役 職	委員会等	社外役員	独立性	企業経営	製造・技術 研究開発	営業 マーケ ティング	財務会計	法務 コンプライ アンス	グローバル 国際性
渡邊 修一	常勤監査役						◎		●	●
中野 憲一	監査役		○	○					◎	●
片岡 麻紀	監査役		○	○				◎		●

執行役員



執行役員
タイ芝浦電子社長 上海芝浦電子董事長
東莞芝浦電子董事長 香港芝浦電子董事長
山下 猛
グループ全拠点の連携を武器に
グローバル芝浦の戦力を向上します



執行役員
経営管理部部長
星ノ谷 行秀
財務・非財務両面から
企業価値向上を目指します



執行役員
中国・日本営業部部長
松山 幸治
独自の良い商品をお客様に
提供し、社会に貢献します

	役 職	委員会等	社外役員	独立性	企業経営	製造・技術 研究開発	営業 マーケ ティング	財務会計	法務 コンプライ アンス	グローバル 国際性
山下 猛	執行役員 タイ芝浦電子社長 上海芝浦電子董事長 東莞芝浦電子董事長 香港芝浦電子董事長	サステナビリティ委員会			●	◎				●
星ノ谷行秀	執行役員 経営管理部部長	サステナビリティ委員会						◎		●
松山 幸治	執行役員 中国・日本営業部部長	サステナビリティ委員会					◎			

品質管理を徹底し、 環境負荷低減・循環型社会構築に貢献する

品質・環境マネジメント体制

<国際認証>

当社グループは、品質マネジメント、環境マネジメントの手段として、国内外の拠点で国際認証を多数取得しています。

品質マネジメントのISO9001は、1997年株式会社福島芝浦電子が取得し、以降、国内外すべてのグループ会社（生産工場）で取得しています。環境マネジメントのISO14001は、2003年株式会社芝浦電子が取得し、以降、国内外すべてのグループ会社（生産工場）で取得しています。

さらに、自動車産業に特化した品質マネジメントシステム

のIATF16949を、株式会社福島芝浦電子、株式会社青森芝浦電子、タイ芝浦電子で取得しています。

認証の取得の際に監査を受けて体制を構築するだけでなく、認証取得後も定期的に第三者機関から監査を受けています。これは年1回、4日間実施されます。これらの認証では、内部監査、外部監査の報告も義務付けられています。これらの規程に沿って適切にマネジメントシステムを運用しています。

芝浦電子グループ 品質方針

芝浦電子グループは、お客様のニーズに沿った製品を安定的に供給するために、継続的な改善を図り、「お客様満足の向上」に努めています。以下に示す品質方針に基づき事業活動を進めて参ります。

品質方針

- お客様の要求事項・法的基準などを遵守し、安心・安全な製品を提供します。
- お客様のニーズに積極的に対応し、高品質・高性能・高付加価値な製品を提供します。
- 省エネルギー製品の提供を通じて、社会に貢献するとともに、カーボンニュートラル実現に向けた活動を推進します。
- 安心・安全な製品確保の為に取組みについて、定期的にモニタリングを行い、製品の安全性確保と品質の向上に努めます。
- この品質方針は、芝浦電子グループで働く全社員に周知徹底します。

芝浦電子グループ 環境方針

芝浦電子グループは、地球環境保全の重要性を認識し、地球環境の維持、向上に貢献する取り組みを行います。

以下に示す環境方針に基づき事業活動を進めて参ります。この環境方針は、芝浦電子グループで働く全社員に周知徹底します。

環境方針

- 環境目標を設定し、取り組み状況を定期的に見直すことにより、地球環境への影響を継続的に改善するよう努めます。
- 環境に関する教育を推進し、社員の環境保全意識を高めることで、社員一人ひとりが自律的に環境負荷低減につながる活動を実践します。
- 環境関連の法規制及び当社が同意するその他の要求事項を遵守し、汚染防止に努め、自然との共生を図ります。
- 当社グループの活動、製品及びサービスに係わる環境影響のうち、以下の項目を環境管理重点テーマとして取り組みます。
 - 地球環境に配慮した製品の提供
 - 製品のライフサイクルに応じた環境負荷低減の取り組み
 - エネルギーの有効利用
 - 資源のリユース・リサイクル

関連するSDGs



<顧客企業との取り組み>

当社グループの各拠点において、毎月2回から3回、顧客企業が4人から5人のチームで立ち入り調査を行っています。ISOやIATFと同様の観点で、適切な検査員が検査しているか、適切な工程で作業をしているかなどを確認していただき、毎回90点以上を獲得し合格しており、顧客企業にも喜んでいただいています。社内で発生した不具合も工場に掲示しているため、立ち入り調査した顧客企業にも見ることができ、安心していただいています。

<原材料調達時の取り組み、グリーン調達>

原材料調達時の取り組みとしては、顧客企業と合意した基準を満たす原材料だけを調達しています。顧客企業からのチェックリストに基づいて当社がチェックしています。時には法令以上の水準の安全性も求められ、基準に達した原材料のみを調達しています。

また、当社グループは、使用する原材料や部品、設備などの調達において、有害化学物質の不使用や削減を目指した「グリーン調達」を進めます。

さらには、サプライヤーの工場に立ち入り調査を行い、工場でのルールや運用方法、有害物質の取り扱い方法、品質保証工程や、労災防止対策などをチェックし、点数化しています。

事業を通じた環境負荷低減への貢献

当社グループの製品であるサーミスタは、それが搭載される工業製品の温度管理・温度制御をつかさどるものです。省エネ対応の工業製品の増加とともに、サーミスタへの需要の

増加も期待できます。当社製品は高性能であり、世界トップシェアであるため、事業の推進そのものが、省エネ、温室効果ガス排出抑制に資することになると認識しています。

事業推進によって生じる環境負荷への対策

当社グループでは、事業のプロセスから生じる環境負荷を低減すること、さらに、事業のプロセスにおける資源循環を促進することにも努めています。有害物質の使用抑制（EUのRoHS指令、REACH規則の遵守）、有害物質の排出抑制（オゾ

ン層保護法の遵守）、省エネ推進（省エネ法の遵守において、株式会社福島芝浦電子はSランクの評価を獲得）、温室効果ガス排出抑制に努めています。

温室効果ガス排出抑制：TCFDへの賛同

温室効果ガス排出抑制においては、省エネを通じた取り組みとして、LEDへの転換、省エネエアコンの導入などの設備更新の推進、さらには、生産効率化による排出抑制に努めています。

TCFDの趣旨に賛同し、温室効果ガス排出抑制の計画を定めました。その概要は以下の通りです。

- 戦略：1.5度シナリオを採用。
- リスク：2030年に7.6億円分のコスト増加を予想。

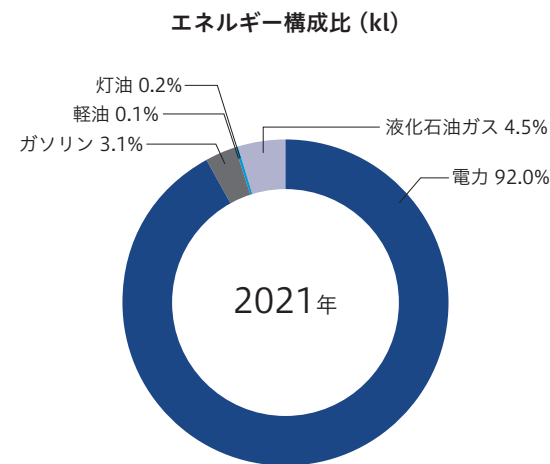
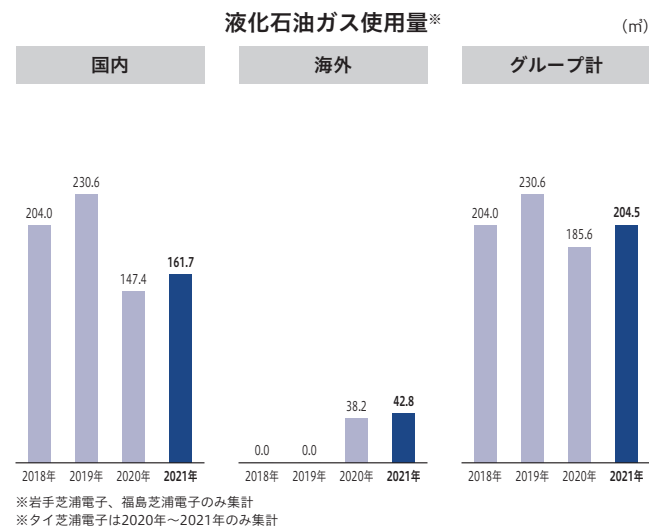
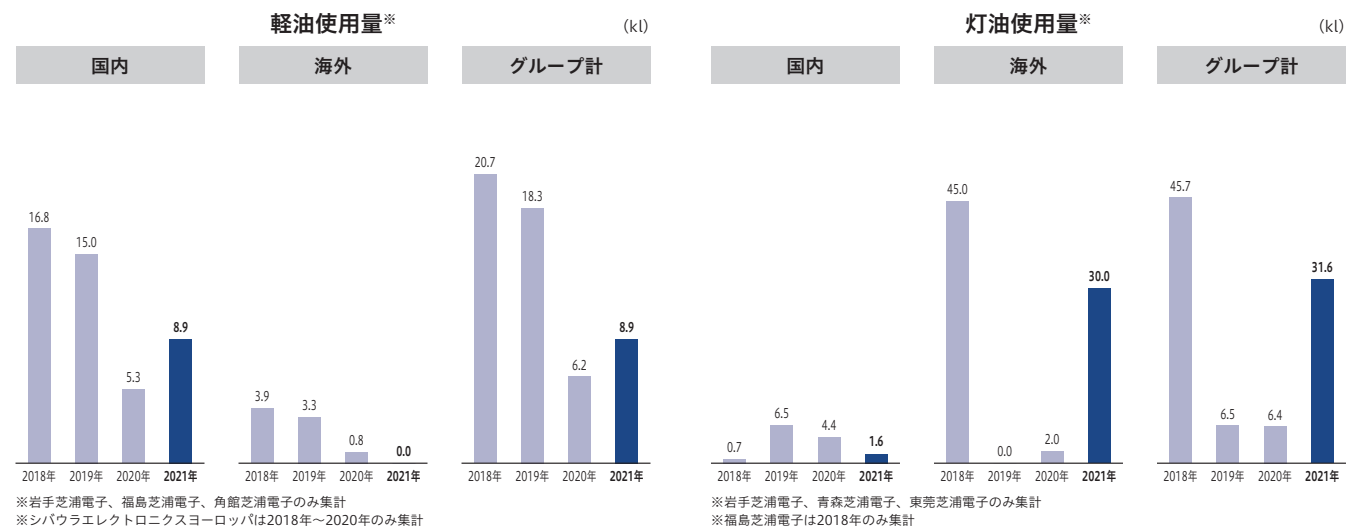
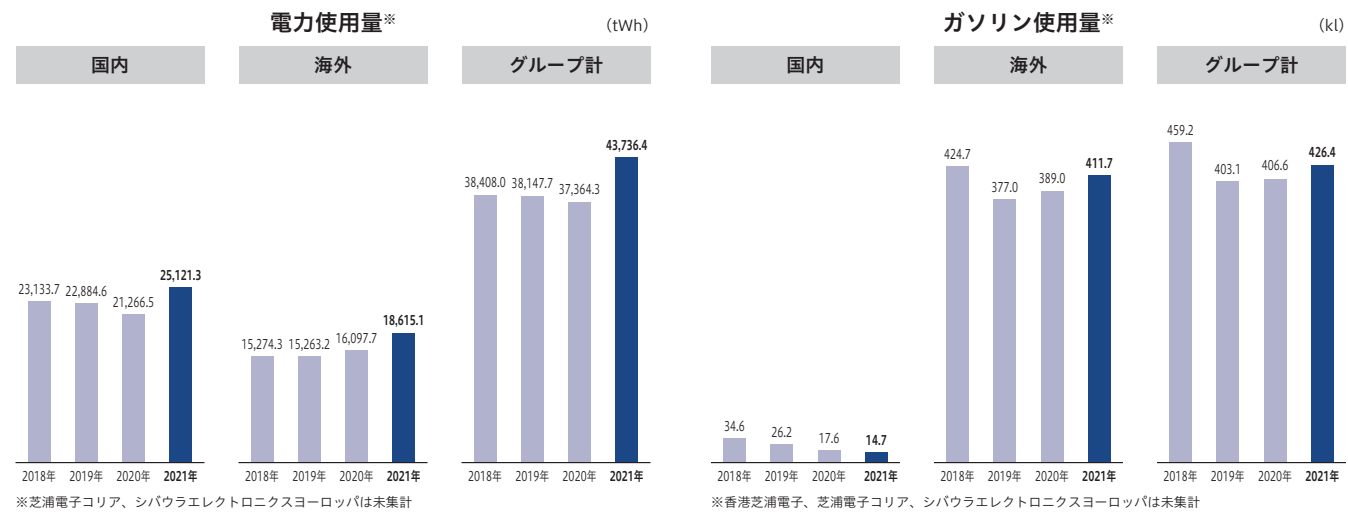
●機会：環境性能強化の工業製品需要の高まりで売上増加を期待。

●指標と目標：2050年カーボンニュートラルを目指したCO₂排出削減目標を策定。

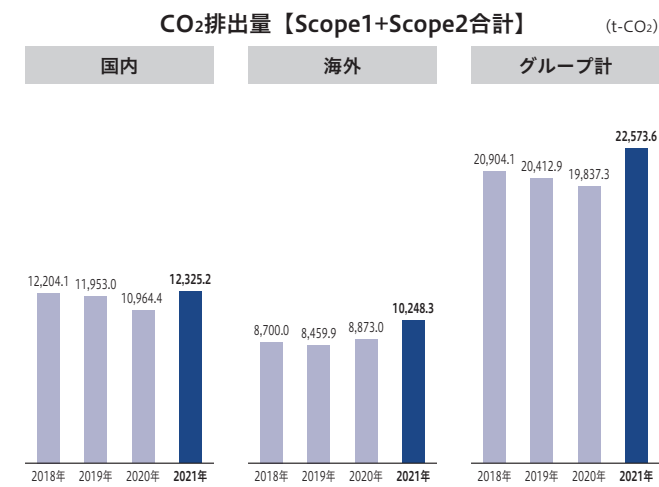
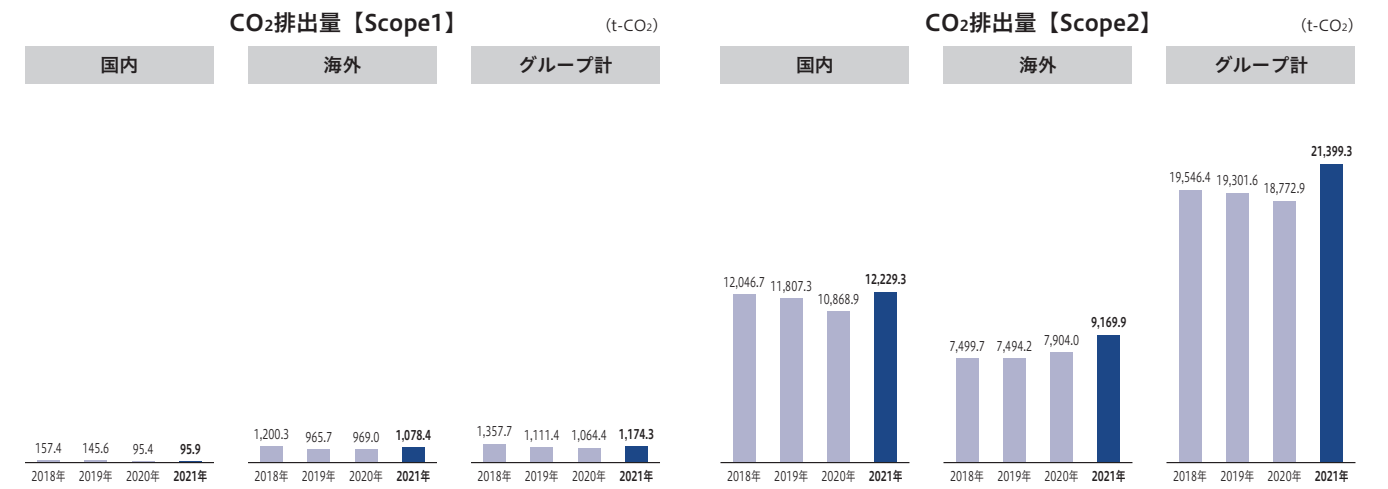
この手段として、再生可能エネルギーを積極的に導入しています。株式会社福島芝浦電子は2022年4月から電力の100%を再生可能エネルギーに転換し、他の国内拠点でも順次再生可能エネルギーを導入していきます。



<INPUT：省エネへの取り組み>

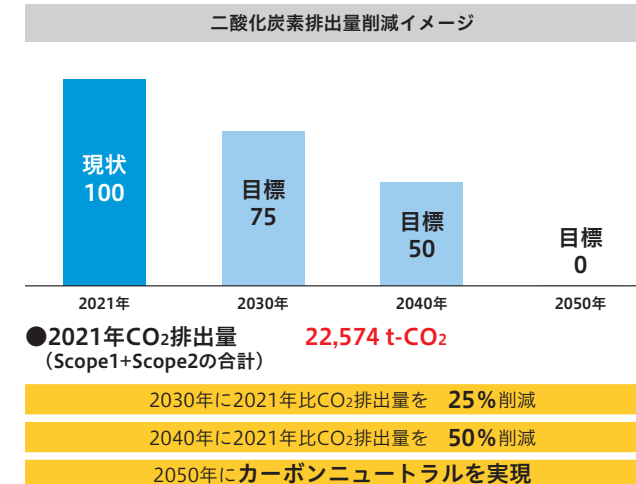


<OUTPUT：温室効果ガス排出抑制の取り組み>



- Scope1、Scope2の定義
- ・Scope1は、芝浦電子グループ全体のガソリン使用量、軽油使用量、灯油使用量、液化石油ガス使用量をCO2換算した排出量です。
- ・Scope2は、芝浦電子グループ全体の電力使用量をCO2換算した排出量です。
- OUTPUTの集計範囲は下記のとおりです。
- ・国内拠点：芝浦電子、東北芝浦電子、岩手芝浦電子、福島芝浦電子、角館芝浦電子、青森芝浦電子。
- ・海外拠点：タイ芝浦電子、東莞芝浦電子、上海芝浦電子、香港芝浦電子、芝浦電子코리아、シバウラエレクトロニクスアメリカ、シバウラエレクトロニクスヨーロッパ。
- 集計期間：各年の1月から12月。

二酸化炭素排出量削減目標



- 二酸化炭素排出量削減の施策
- STEP 1 省エネ・再エネ**
- 株式会社福島芝浦電子は、2022年4月から再生可能エネルギー電力を100%導入
 - 国内子会社も順次再生可能エネルギーを導入
- STEP 2 創エネ**
- 太陽光発電設備等の導入
 - 蓄電設備の導入

事業を通じて社会課題解決に貢献し、 社会・ステークホルダーとの 関係を強化する

事業を通じて社会課題解決

サーミスタは、それが搭載される工業製品の温度管理・温度制御をつかさどるものであるため、当社の高性能サーミスタの

グレードアップ、さらなる普及を推進することで、省エネ、温室効果ガス排出抑制に資することになると認識しています。

国連グローバル・コンパクト

事業の推進を通じて社会課題解決への貢献を増進させる取り組みの一環として、社会・ステークホルダーとの関係強化に取り組んでいます。事業を通じた広い社会課題への対応として、2022年3月、当社は、国連グローバル・コンパクトの

10の原則に賛同し、参加を表明いたしました。健全なグローバル社会の実現に向けて、事業活動を通じ積極的に取り組んでいきます。

国連グローバル・コンパクトの10原則

- | | |
|------|--|
| 人 権 | 企業は、
原則 1：国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
原則 2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである |
| 労 働 | 企業は、
原則 3：結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、
原則 4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
原則 5：児童労働の実効的な廃止を支持し、
原則 6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである |
| 環 境 | 企業は、
原則 7：環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
原則 8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
原則 9：環境にやさしい技術の開発と普及を奨励すべきである |
| 腐敗防止 | 企業は、
原則 10：強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである |



<社会貢献活動>

対外的には、自然災害ボランティア、災害備蓄などの社会貢献活動にも取り組んでいます。自然災害活動支援としては2019年度（2019年4月から2020年3月）に地方自治体に寄付をしました。

また、地域貢献活動として、当社は公益財団法人さいたま

緑のトラスト協会の法人会員に登録しています。緑のトラスト協会は、埼玉の自然や歴史的環境の保全のために県民が主体となって活動を行っており、その活動趣旨に賛同し、法人会員登録を行いました。今後も積極的に地域貢献のための取り組みを推進します。

企業価値を創出するステークホルダー

<人的資本の開発・多様な人材の育成>

社員は企業価値を創出する源泉であるため、その能力の開発が、当社グループの持続的な成長と、それを通じた社会課題の解決に、不可欠であると認識しています。当社は人材育

<当社グループ内の理念・ノウハウの共有>

人的資本の強化のために、理念を芝浦電子グループ全体で共有することに努めています。芝浦電子グループは、本社を株式会社芝浦電子とし、その他の事業所（生産工場）は別の株式会社として法人化しており、しかも地理的距離があるため、コミュニケーションの課題がありました。

<社員満足度調査>

当社は2020年5月、社員アンケートを実施しました。満足度に関して多岐にわたる項目について調査し、全項目の平均点は4点満点中2.83点となりました。この調査結果を参考にし

<新人事制度>

●将来を担う人材の育成

当社グループは創業から約70年が経過し、この間、各時代に適合して様々な制度が構築され、随時運用を見直してきました。昨今の事業環境の大きな変化を踏まえ、当社グループの成長性、持続可能性を探求していくため、将来を担う人材の育成、登用を柱とした制度改革を2021年4月に実施しました。

●チャレンジを喚起する取り組み

人事制度改革の柱は、新たな評価制度の導入です。2021年4月に新しい評価制度を導入し、また、賃金体系を見直しました。これまでの年功序列的要素が強い制度から、若手、新入社員、一般社員のチャレンジを喚起する仕組みに改定しました。

新評価基準では、柔軟かつ多面的な評価を目指し、成果評価、行動評価、組織ミッション評価という3つの要素から構成されています。簡単に成果を数値に換算できない陰の努力も評価の対象とするべく、成果評価だけでは判断できない、プロセスにおける努力の要素を考慮したものが行動評価です。なお、職位によって、成果評価、行動評価の割合は、変更しており、管理職は成果評価の割合を高くしています。

●コミュニケーションの促進

新制度の導入により、上席と部下とのコミュニケーションの促進という効果が表れ始めています。職務内容に見合った目標設定をするためにコミュニケーションを複数回行い、半期ごとに評価のコミュニケーションも行います。新制度の導入後、評価基準の明確化による目的意識の高まりなどの効果が見られます。今後も多くの社員が、就業意欲を高め、ビジネスパーソンとしての自身の成長につなげていけるように、制度の運用面の改善や制度の改定にも努めていきます。

●当社グループ内での共通化

新人事制度の導入にとまない、当社グループ全体で福利厚生などの共通化にも取り組んでいます。これにより、グループ社員全体で同様の利便性を享受できるようになりました。

また、従来グループ会社が個別に実施してきた研修につい

成・人材の多様性をマテリアリティの一つとして定め、人権尊重、多様な人材の育成に努めます。

このコミュニケーション課題の解消・円滑化のため、理念、行動指針、事業に関するノウハウの共有を目的として、「グループ共有化」の活動を2021年に開始しました。この活動を通じた情報共有は、業績にも表れ、生産効率向上、コスト削減、営業利益率の向上にも寄与しています。

ながら、今後も人事制度の改革を進め、企業価値を創出するステークホルダーである社員の満足度の向上を目指します。

ても、グループ全体の新入社員を集めた研修の導入などによって、コミュニケーションの促進を図っています。

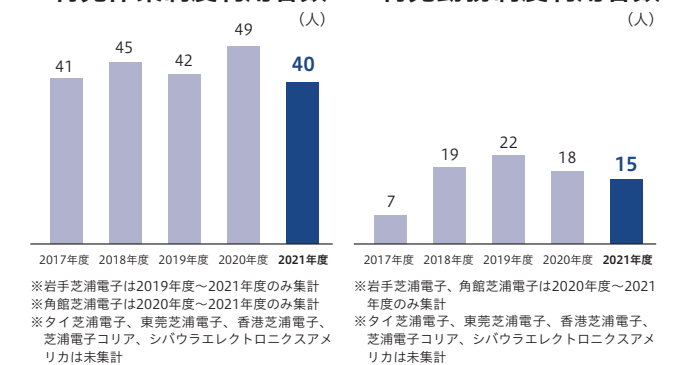
●女性活躍推進

株式会社芝浦電子単体での女性の採用について、新卒採用では2022年3月末までの過去5年間の女性比率は40.0%です。また中途採用の過去5年間の女性比率は19.2%です。芝浦電子国内グループ会社での正社員女性比率（2022年3月末時点）は46.2%です。

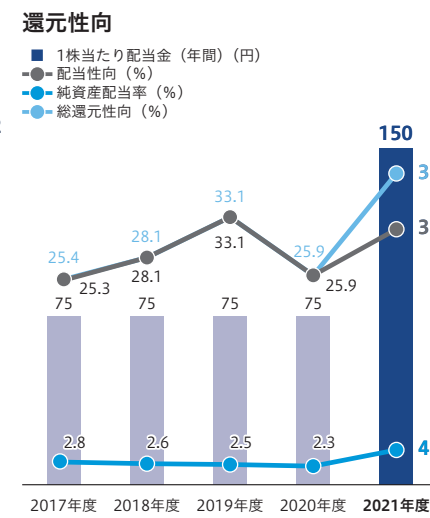
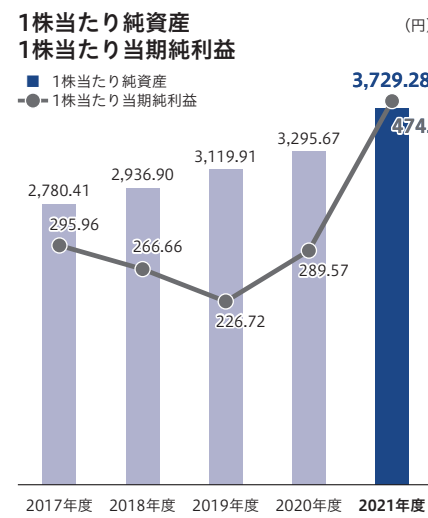
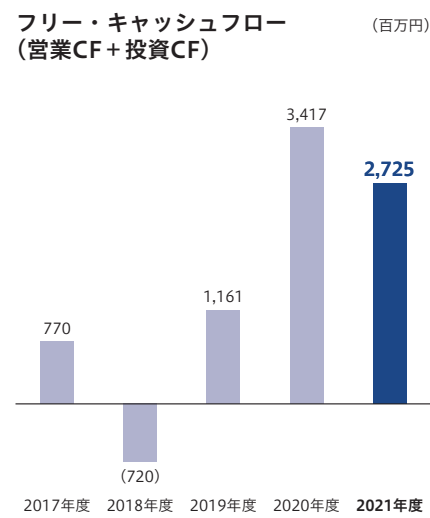
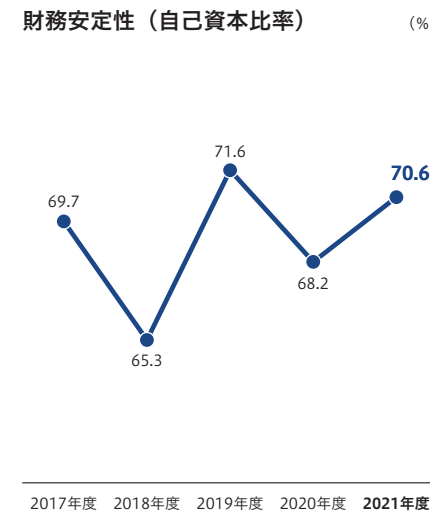
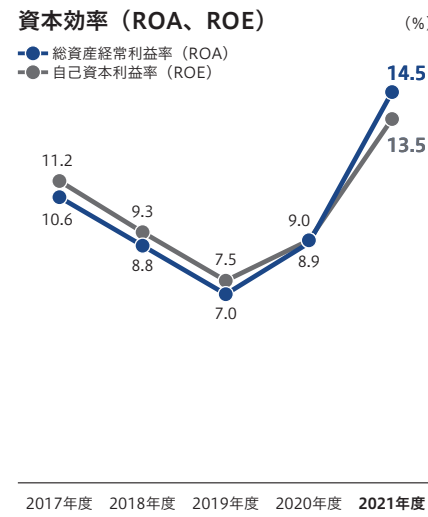
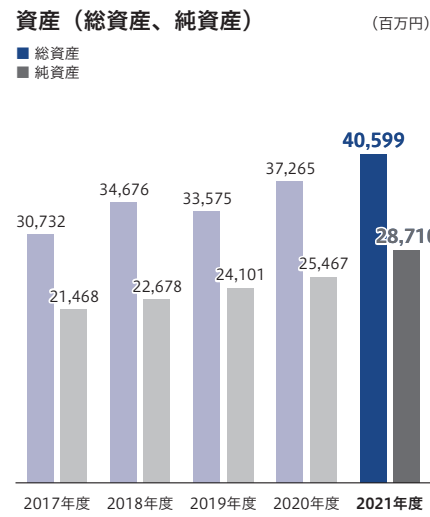
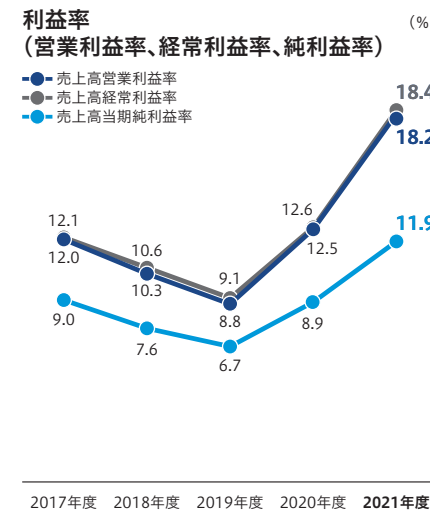
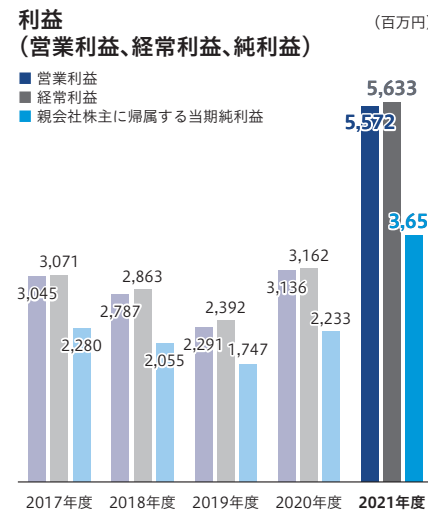
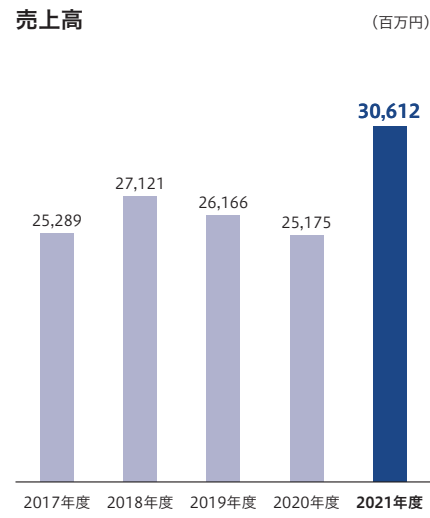
女性社員に対する産前・産後休暇は法定以上の待遇を付与しており、出産、育児休業後の復職率は100%となっています。これをはじめ、働きやすく、退職せず継続して働ける様々な制度を導入しています。男性社員の育児休業取得も増加しています。

製造業である当社グループとして、女性の技術者を増加させるための育成に着手したところ。女性社員に対しては、技術者としての成長を目指す社員向けに様々な事業所への転勤を伴う就業制度を適用開始し始めました。また、エリア限定の就業制度も適用しており、長く安心して働ける制度の拡充により、今後は女性管理職の増加も期待しています。

● 育児休業制度利用者数 ● 育児勤務制度利用者数

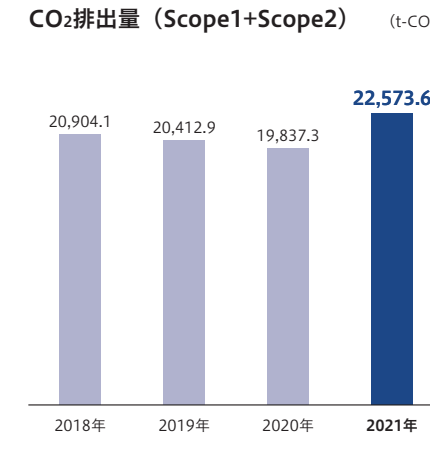


■財務ハイライト（連結）（会計期間：4月～3月）

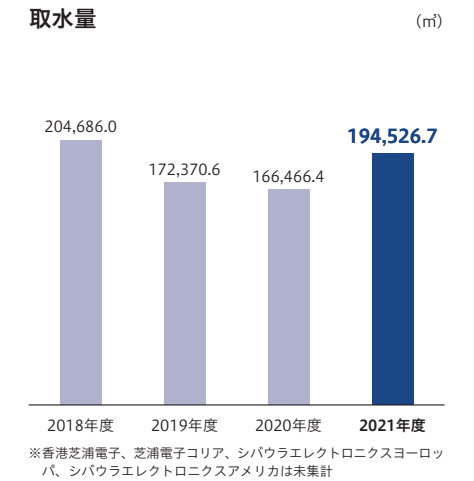


■非財務ハイライト（連結）

環境（暦年：1月～12月）



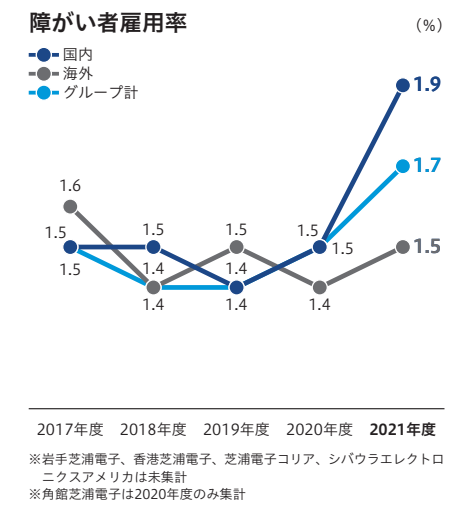
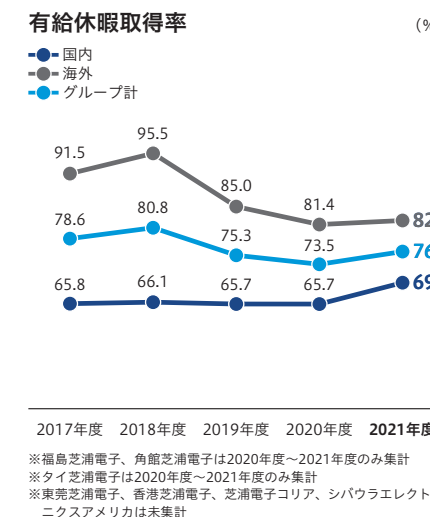
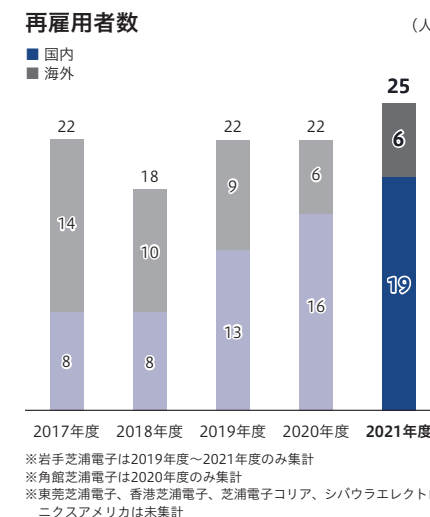
環境（会計期間：4月～3月）



社会（会計期間：4月～3月）



社会（会計期間：4月～3月）

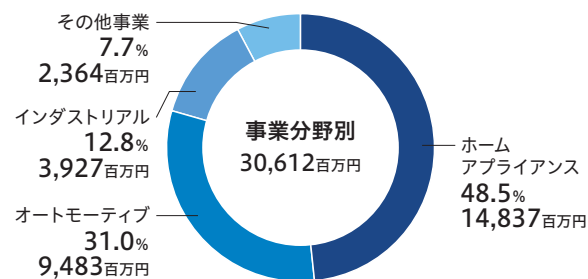


会社情報 (2022年3月31日現在)

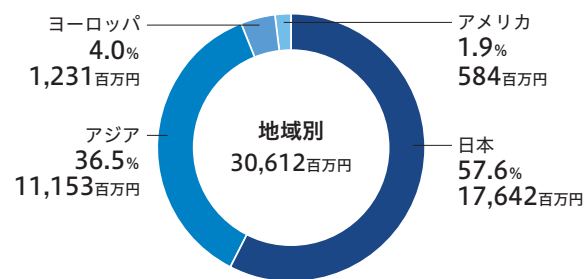
会社名：株式会社 芝浦電子
 英社名：SHIBAURA ELECTRONICS CO., LTD.
 所在地：〒338-0001 埼玉県さいたま市中央区上落合2-1-24 三殖ビル
 電話番号：048-615-4000 (代表)
 代表者：代表取締役社長 葛西 晃

創業：1953年3月3日
 資本金：21億4,461万円
 主な事業内容：サーミスタ、温度・湿度・風速センサ等の製造販売
 従業員数：連結 4,449名、単体 151名
 上場証券取引所：東京証券取引所 スタンダード市場 (企業コード：6957)

売上構成比 (2022年3月期)



売上構成比 (2022年3月期)

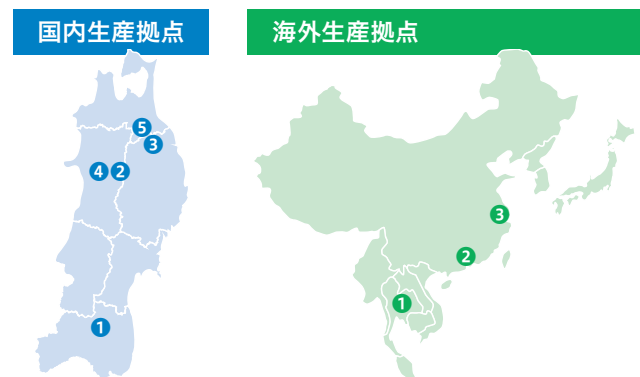


沿革

- 1953 東京都北区岩淵町にて創業。亜酸化銅整流器を中心にサーミスタ、SiC パリスタの製造開始
- 1963 埼玉県浦和市町谷 (現・埼玉県さいたま市桜区町谷) に本社工場及び川口工場を集結移転
- 1969 株式会社東北芝浦電子設立
- 1972 計測用PSB サーミスタ開発 (機械生産化により、家電市場へ浸透)
- 1973 株式会社岩手芝浦電子設立
- 1979 絶対湿度センサ開発
- 1985 株式会社福島芝浦電子設立
社団法人日本証券業協会に店頭登録
- 1990 樹脂封止温度センサ (KT) 開発
- 1992 KGチップサーミスタ開発
- 1994 株式会社角館芝浦電子設立
- 1995 株式会社三戸芝浦電子 (現・株式会社青森芝浦電子) 設立
- 1996 社名を株式会社芝浦電子製作所から株式会社芝浦電子に改称
タイ国にサイアム センシング デバイス マニュファクチャリングカンパニー リミテッド (現・タイ芝浦電子) 設立
- 1997 中国に東莞芝浦電子有限公司及び上海芝浦電子有限公司設立
車載用モータコイル用温度センサ開発
- 2001 香港に香港芝浦電子有限公司設立
ISO9001 認証取得
- 2003 韓国に株式会社芝浦電子코리아設立
PSB-S9小型サーミスタ開発
ISO14001 認証取得
- 2004 株式会社ジャスタック証券取引所に株式を上場
- 2008 高温用サーミスタ (UH1 形) 開発
- 2012 ドイツにShibaura Electronics Europe GmbH 設立
- 2013 現在地に本社及び浦和営業所を集結移転
- 2014 定着器用非接触温度センサ開発
- 2015 米国にShibaura Electronics of America Corporation 設立
- 2018 タイ芝浦電子 新棟建設
- 2019 株式会社福島芝浦電子 新棟建設
- 2022 東京証券取引所市場区分再編によりJASDAQ スタンダードからスタンダード市場に移行

国内外拠点

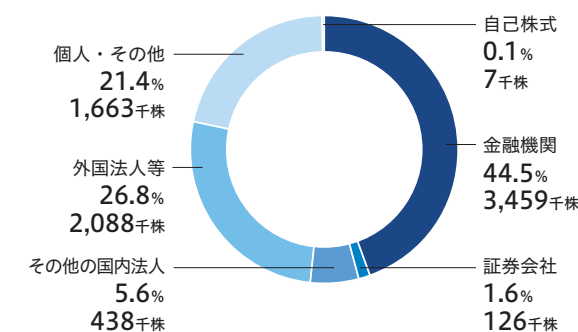
- < 国内生産拠点：連結子会社 >
- ① 株式会社 福島芝浦電子
本宮工場 (福島県本宮市)
松川工場 (福島県福島市)
 - ② 株式会社 東北芝浦電子 (秋田県仙北市)
 - ③ 株式会社 岩手芝浦電子 (岩手県二戸郡)
 - ④ 株式会社 角館芝浦電子 (秋田県仙北市)
 - ⑤ 株式会社 青森芝浦電子 (青森県三戸郡)
- < 海外生産拠点：連結子会社 >
- ① タイ芝浦電子 (タイ国)
 - ② 東莞芝浦電子有限公司 (中華人民共和国)
 - ③ 上海芝浦電子有限公司 (中華人民共和国)
- < 国内営業拠点 >
- 東日本営業・欧米アジア営業部 (埼玉県さいたま市)
 - 中部営業 (愛知県名古屋)
 - 西日本営業 (大阪府大阪市)
- < 海外営業拠点：連結子会社 >
- タイ芝浦電子 (タイ国)
 - 上海芝浦電子有限公司 (中華人民共和国)
 - 香港芝浦電子有限公司 (香港)
 - 東莞芝浦電子有限公司 (中華人民共和国)
 - 株式会社芝浦電子코리아 (韓国)
 - Shibaura Electronics Europe GmbH (ドイツ)
 - Shibaura Electronics of America Corporation (米国)



株式情報 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数：16,800,000株
 発行済株式総数：7,772,795株 (自己株式 7,070株を除く)
 株主数：2,885名

所有者別株式分布状況 (2022年3月31日現在)



大株主 (上位10名) (2022年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,010	13.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	899	11.5
BBH FOR FIDELITY LOW - PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUB PORTFOLIO)	421	5.4
明治安田生命保険相互会社	409	5.2
株式会社埼玉りそな銀行	347	4.4
株式会社三菱UFJ銀行	212	2.7
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	210	2.7
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	183	2.3
日星電気株式会社	170	2.1
株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	160	2.0

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算し、小数点第2位を切り捨てて算出しております。
 2. 自己株式には、「役員報酬BIP信託口」が所有する84,525株は含めておりません。

[イニシアチブへの参加]

国連グローバル・コンパクトへの賛同

国連グローバル・コンパクト (UNGC) とは、1999年の世界経済フォーラムにおいて、当時の国連事務総長のコフィー・アナン氏が提唱したイニシアチブです。企業に対し、人権の保護、不当労働の排除、環境への対応、腐敗防止に関わる10の原則に取り組むことを要請しています。
 株式会社芝浦電子は、国連グローバル・コンパクトの掲げる10の原則に賛同し、参加を表明いたしました。健全なグローバル社会の実現に向けて、事業活動を通じ積極的に取り組んでまいります。



TCFDへの賛同

TCFDとは、G20から要請を受けた金融安定理事会 (FSB) が、気候関連の情報開示をどのように行うかを検討するために設立した「気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」のことを指します。TCFDは2017年に最終報告書を公表し、企業に対して気候変動関連リスクおよび機会に関する4つの項目について開示することを推奨しています。
 芝浦電子グループは、TCFDの趣旨に賛同し、推奨されている体制の整備と気候関連の情報開示に適切に対応してまいります。



[本報告書について]

編集方針

本報告書は、当社事業の持続可能な成長に向けた取り組みを、統合的に報告することを目指したものです。

対象期間

2021年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)。
 ただし、当該年度以外の取り組みなどについても一部掲載しています。また、環境関係のデータについては、暦年 (1月1日～12月31日) が中心となっています。

データの収集範囲

連結決算対象の範囲。一部、株式会社芝浦電子単体のデータも掲載しています。

発行年月 2022年9月

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書に記載されている将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいて作成したもので、事業環境の変化などによって、結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、これらをご承知いただくようお願い申し上げます。

▶ お問い合わせ先

〒338-0001 埼玉県さいたま市中央区上落合2-1-24 三殖ビル 株式会社芝浦電子 経営管理部 電話番号：048-615-4000 (代表) keieikanri@shibaura-e.co.jp